



# “ジュネーブから今を見る” 今日のヘッドライン

グローバル

2017年4月11日

## 今ある地政学リスクとは

シリアや北朝鮮など、市場では地政学リスクが意識される展開となっています。ただ、米国にアサド政権の打倒にまで踏み込む様子が見られないなど、本格的な懸念となるには、まだ距離があるように思われます。

### 地政学リスク:シリアと北朝鮮で緊張が高まり VIX 指数(恐怖指数)が上昇

最近、報道等で地政学リスクという言葉が目立ち始めています。具体的には米国によるシリアのアサド政権軍へのミサイル攻撃と、ミサイル発射で挑発を続ける北朝鮮近海に米軍が空母を派遣したことがあげられます。市場のリスクに対し感応度の高いVIX指数(米国の株価の変動を示す指標の一つ)は2017年4月10日に14.05%と上昇傾向です(図表1参照)。ただし、過去の上昇局面に比べると、英国の欧州連合(EU)離脱選択や、トランプ氏が大統領に選出されたときのショックに比べVIX指数の水準は低くとどまっています。

#### どこに注目すべきか:

#### シリア、北朝鮮、韓国ウォン、石炭輸入

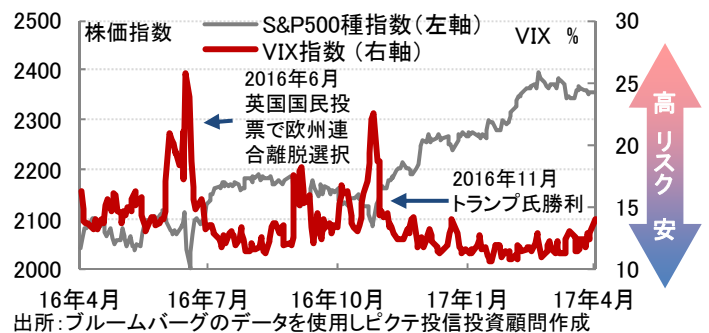
シリアのアサド政権が化学兵器を使用したとして米軍が対抗措置として空爆したことに加え、北朝鮮近海への空母派遣により、地政学リスクが意識される展開となっています。ただ、米国にアサド政権の打倒にまで踏み込む様子が見られないなど、本格的な懸念となるには、まだ距離があるようです。まず、シリアの化学兵器使用に対して、米国は今の所軍事拠点への限定攻撃にとどめています。アサド政権打倒に向けた戦闘へと拡大しないならば、注意は必要ながら、懸念は低いように思われます。報道でティラーソン米国務長官はシリアへの攻撃は(名指しは避けるも)北朝鮮への警告の意味合いを示唆すると述べています。

次に米国が空母カールビンソンなどを向かわせた北朝鮮についてですが、ティラーソン米国務長官は北朝鮮についても体制転換は目指していないと述べています。その点では、今の所、グローバルに懸念が広がっている段階とは思われません。ただ、隣国の韓国のウォンは3月後半から3%程度下落するなど、北朝鮮リスク(図表2参照)への懸念は相対的に高いと思われれます。特に、気になるのはティラーソン米国務長官は体制転換は目指さないと述べる一方、朝鮮半島の非核化を望むことも表明しているからです。

その意味では北朝鮮の後ろ盾となっている中国と米国の関係に注目しています。先の米中首脳会談では朝鮮半島の非核化の必要性を認識したとも報道されていますが、本格的な対応はこれからと思われます。例えば、中国は経済制裁強化のため2017年2月に北朝鮮からの石炭輸入を全面的に停止していますが、4月10日に中国税関が北朝鮮からの石炭輸入に対し返還命令を出すなど、ようやく対応が始まろうとしている印象です。北朝鮮の動向を占う上で鍵となる中国は、今年の秋の共産党大会で新体制が発足する予定です。そのため中国当局は「安定」を第1とした政策運営がメインシナリオとして想定されますが、それでも突発的な動きに注意は必要です。

図表1: VIX指数とS&P500 種指数の推移

(日次、期間:2016年4月11日~2017年4月10日)



図表2: 北朝鮮の最近の出来事と今後のスケジュール

2017年	内容	注目点
2月10日	トランプ大統領と安倍首相による日米首脳会談	北朝鮮、2月12日に中距離弾道ミサイル発射
2月13日	金正男 暗殺	
2月16日	金正日総書記誕生日	同日、中距離ミサイル発射
4月6日	米中首脳会談	4月5日、北朝鮮ミサイル発射
4月15日	金日成主席誕生日	昨年同時期にミサイル発射
4月25日	建軍節	朝鮮人民軍創設記念日
9月9日	建国記念日	昨年同時期ミサイル、核実験

出所:防衛省、各種報道等を参考にピクテ投信投資顧問作成



ピクテ投信投資顧問株式会社

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。